

2019年10月18日ウェブセミナー「ERMの新動向—ESGとデジタルを取り込む」ご質問とプロティビティの回答

No.	頂いたご質問	Protiviti回答
1	ESGリスクの対応について、経営者、内部監査部はどんな役割を果たせばよいのでしょうか。	ESG関連のリスクは、様々な経営リスクの要因となったり、結果として顕在化するリスクと言えます。その為、多くの部署が統合的に関与すべきであり、これを推進するためにも経営者の意識やリーダーシップが重要であり期待されることです。内部監査においては、リスクマネジメントの有効性を確認する観点から、ESG関連リスクが経営リスクとして認識され適切に対応されているか、監査を通して確認することが期待されます。また、自社のESG情報やESG関連リスク情報が、社内の意思決定に活用される、または、外部ステークホルダーに開示される場合は、その情報および開示プロセスの妥当性を確認することも期待されます。
2	ESGやERMの社内コミュニケーションはどういった施策があるのか？	ERM、IR、CSRなどの主管部署間において、ESGに関する取組みや社内情報(例 ERM部署で収集した全社リスクのうちESG関連と識別されたリスクシナリオ、CSR部署におけるマテリアリティの選定・対応状況の情報など)をGRCツール等を用いて共有し、社内への情報発信や社外への開示を行う方法が挙げられます。
3	機関投資家とNGOが組むとどうなっていくのか？もっと具体的に教えて欲しい	機関投資家は財務の専門集団ですがESG情報の収集・評価は多くのNGO・調査機関・大学等と連携しています。一方、NGOは自らの目的達成の為に機関投資家との協働が近道と考えています。例えば、気候変動の分野ではCDPIは機関投資家の依頼を受けてTCFDの提言に沿った質問状を企業に送り情報の収集をしています。こうしたトレンドが加速していますので、企業が自社のESGリスクに関して重要なNGOとの対話を行うことが、より一層重要なリスクマネジメント活動になってくると見られています。
4	ESG関連リスクへの対応を「機会」として捉えた場合の事例がありましたら教えてください。	経済産業省が2018年11月にSDGs経営とESG投資について議論をする場として「SDGs経営／ESG投資研究会」を立ち上げ、国内外のSDGs経営の成功事例に焦点を当てて、いかにして企業がSDGsを経営に取り込んでいくか、投資家はどのような視野でそのような取組を評価するのかなどについて議論を行ってきました。
5	ESG関連リスクへの対応を参考するにあたり、どこか先進的な事例や会社がありましたら教えてもらえないでしょうか。	これらの議論を踏まえて取り纏められた「SDGs経営ガイド」に多くの事例が掲載されておりますので、是非下記URLから参照してみてください。 <a href="https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003.html">https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003.html</a>
6	内部監査がESGの監査を行う場合、どのような重点監査項目が設定され、どのような手続きになるか例を教えてください	ESG分野の内、Governanceの要素は、すでに多くの上場企業の内部監査は内部統制監査の一環でカバーされています。一般的に、企業のESG関連情報が社内外のステークホルダーによって意思決定や判断に使われるようになると重要性が増し、内部監査の役割も重要になります。特に多くのESG関連情報が企業内で集約・整理されて、ステークホルダーへの開示、取引先や金融機関への報告などに提供されている場合は、それらの非財務情報は投資や取引の判断に活用されていくことを意味します。企業は、そのような非財務情報に対して、財務情報と同様に情報の正確性や信頼性、および、その情報生成・集約・報告プロセスの内部統制を確保する責任があります。内部監査は、まず、自社はどのようなESG関連情報を社内外の誰に提供・開示しているかを確認します。その中で、よりリスクの高い情報やプロセスを評価・特定し、その分野の情報の正確性や信頼性、その情報生成・集約・報告プロセスの内部統制を確認する監査手続き(サンプルによる確認等)を実施します。その確認手続きは、ESGの該当分野およびその情報集約ルートによっても異なります。まずは、自社のESGの現状と、開示報告されている情報を理解することからスタートされることを推奨します。
7	プロセスマイニングを内部監査で用いる場合、このツールを内部監査部門で購入して使うことになるのでしょうか。	内部監査目的のために年に数回業務プロセスを可視化し、現状を把握および課題点を抽出するためにプロセスマイニング(Celonis)を使う場合は、お客様にソフトウェアをご購入いただくかなくても、お客様のデータをお預かりし、弊社が所有するCelonisで分析、レポートをご提供する「デジタルコンサルティングサービス」の利用が可能です。デジタルコンサルティングサービスはお客様がCelonisをご購入いただく場合に比べ、数分の一の費用しかかかりません。